

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井篤史

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目2番地 風雲堂ビル3階

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,351,445	9,035,207	39,193,248
経常利益 (千円)	267,850	162,365	1,214,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	162,101	99,522	738,073
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	182,975	79,472	664,576
純資産額 (千円)	16,231,275	16,096,267	16,525,287
総資産額 (千円)	26,012,990	24,760,306	25,942,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.23	6.81	50.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.16	6.79	50.57
自己資本比率 (%)	62.3	65.0	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,442	515,621	679,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,172	19,670	1,023,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,878	662,434	150,180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,898,985	3,997,234	4,172,889

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われていません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー(IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロニクス関連機器、オンボード関連商品	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボックス・システムラック	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における当社グループを取り巻く景況は、中国を中心とした新興国経済の回復の遅れや欧州経済の足踏み等に加え、英国のEU離脱等の影響による急速な円高や先行き懸念による投資意欲の後退で弱含んでおり、不透明感が高まっております。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客で半導体の微細化に伴う増産や液晶製造関連機器の増産、通信インフラ関連顧客の設備投資等の動きがみられましたが、全般的には低調に推移しました。なお、メガソーラーにかかわる設備投資は、規模の縮小はあるものの、継続しております。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポートカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等を継続してまいりました。また、メカトロ商材の拡販、エネルギーインフラ市場・メディカル市場への営業活動強化を継続するとともに4月には、「コンポーネンツ福岡営業所」「コンポーネンツ多摩営業所」「諏訪営業所」を新設し、マーケットの新規開拓と深耕を強力に推し進めてまいりました。

以上の施策を実施することにより利益の確保に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は90億3500万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は1億1100万円(前年同四半期比46.3%減)、経常利益は1億6200万円(前年同四半期比39.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9900万円(前年同四半期比38.6%減)と前期に比べ減収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

センサー、電源、制御盤等が増加しましたが、表示機器、保護機器が減少し、売上高は50億31百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

情報・通信機器分野

外部記憶装置、F A コンピューター等が減少し、売上高は7億88百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクター、メモリー等が増加し、売上高は9億53百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

電設資材分野

ボックス、電線管、低圧設備等が減少し、売上高は22億61百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億82百万円減少し、247億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億25百万円減少し、168億22百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少1億75百万円、受取手形及び売掛金の減少7億17百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、79億38百万円となりました。

これは主に、減価償却による減少46百万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7億53百万円減少し、86億64百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億80百万円減少し、63億80百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億7百万円、未払法人税等の減少1億9百万円、賞与引当金の減少1億3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、22億83百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少1億42百万円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4億29百万円減少し、160億96百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上99百万円と、未払配当金の支払5億11百万円によるものであります。なお、自己資本比率は65.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億75百万円減少し、39億97百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億15百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は2億6百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億62百万円、売上債権の減少7億13百万円の増加要因、仕入債務の減少2億6百万円、法人税等の支払額1億4百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は19百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は5億8百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億62百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は4億72百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出1億42百万円、配当金の支払額5億11百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 547,900		1.権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,400	146,024	同上
単元未満株式	普通株式 2,234		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	547,900		547,900	3.6
計		547,900		547,900	3.6

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,190,889	4,015,234
受取手形及び売掛金	11,368,818	10,651,347
商品	1,949,526	1,945,274
その他	440,917	212,406
貸倒引当金	2,262	2,127
流動資産合計	17,947,888	16,822,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183,670	2,152,902
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	1,096,947	1,088,463
有形固定資産合計	7,192,230	7,152,979
無形固定資産	99,538	92,560
投資その他の資産		
その他	742,902	732,063
貸倒引当金	40,036	39,433
投資その他の資産合計	702,865	692,630
固定資産合計	7,994,635	7,938,170
資産合計	25,942,523	24,760,306
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308,560	5,101,103
短期借入金	570,112	570,112
未払法人税等	125,356	15,391
賞与引当金	188,554	85,381
役員賞与引当金	51,000	13,740
その他	717,477	594,576
流動負債合計	6,961,060	6,380,304
固定負債		
長期借入金	1,179,279	1,036,751
退職給付に係る負債	1,081,992	1,059,393
その他	194,902	187,589
固定負債合計	2,456,174	2,283,733
負債合計	9,417,235	8,664,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,575,316	1,575,990
利益剰余金	13,339,812	12,928,172
自己株式	246,351	244,103
株主資本合計	16,488,007	16,079,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,828	7,054
為替換算調整勘定	43,730	29,894
退職給付に係る調整累計額	34,231	25,671
その他の包括利益累計額合計	31,327	11,277
新株予約権	5,953	5,700
純資産合計	16,525,287	16,096,267
負債純資産合計	25,942,523	24,760,306

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,351,445	9,035,207
売上原価	7,956,772	7,706,599
売上総利益	1,394,673	1,328,608
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	105,866	108,382
給料手当及び賞与	503,707	502,163
株式報酬費用	1,590	-
法定福利費	86,248	80,755
退職給付費用	38,498	50,449
賃借料	78,925	82,260
減価償却費	46,245	42,646
賞与引当金繰入額	86,947	85,381
役員賞与引当金繰入額	6,990	13,740
その他	231,374	250,986
販売費及び一般管理費合計	1,186,393	1,216,765
営業利益	208,279	111,843
営業外収益		
受取利息	629	473
受取配当金	1,328	1,619
仕入割引	55,084	51,575
為替差益	3,354	-
その他	14,119	15,052
営業外収益合計	74,516	68,721
営業外費用		
支払利息	2,194	2,389
手形売却損	5,503	3,213
売上割引	2,505	2,691
為替差損	-	5,690
減価償却費	4,609	4,122
その他	132	91
営業外費用合計	14,945	18,198
経常利益	267,850	162,365
税金等調整前四半期純利益	267,850	162,365
法人税、住民税及び事業税	16,266	4,526
法人税等調整額	89,482	58,316
法人税等合計	105,749	62,843
四半期純利益	162,101	99,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,101	99,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	162,101	99,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,225	14,774
為替換算調整勘定	2,439	13,836
退職給付に係る調整額	2,087	8,560
その他の包括利益合計	20,873	20,049
四半期包括利益	182,975	79,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,975	79,472
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	267,850	162,365
減価償却費	50,854	46,768
株式報酬費用	1,590	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	51,665	-
賞与引当金の増減額(は減少)	89,220	103,173
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,990	37,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,546	22,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	579	738
受取利息及び受取配当金	1,958	2,093
支払利息	2,194	2,389
為替差損益(は益)	29	103
売上債権の増減額(は増加)	372,022	713,944
たな卸資産の増減額(は増加)	195,463	3,308
仕入債務の増減額(は減少)	558,124	206,109
その他	643,602	63,918
小計	444,518	620,825
利息及び配当金の受取額	1,647	1,774
利息の支払額	2,102	2,347
法人税等の支払額	237,621	104,631
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>206,442</b>	<b>515,621</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	492,141	5,585
無形固定資産の取得による支出	13,030	3,860
投資有価証券の取得による支出	3,132	14,172
敷金及び保証金の差入による支出	1,591	777
敷金及び保証金の回収による収入	1,723	4,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>508,172</b>	<b>19,670</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	100,029	142,528
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,896	11,414
配当金の支払額	360,953	511,162
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>472,878</b>	<b>662,434</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,713	9,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	776,322	175,654
現金及び現金同等物の期首残高	4,675,307	4,172,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,898,985	3,997,234

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	3,916,985千円	4,015,234千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	3,898,985千円	3,997,234千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	360,953	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	511,162	35	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円23銭	6円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	162,101	99,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	162,101	99,522
普通株式の期中平均株式数(株)	14,438,141	14,606,843
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円16銭	6円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	88,043	51,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、株式給付信託(BBT)の導入に伴う第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

- (1) 処分期日 平成28年8月31日
- (2) 処分株式数 126,000株
- (3) 処分価額 1株につき920円
- (4) 処分価額総額 115,920,000円
- (5) 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

## 2 【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	511,162千円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 口 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。